

高台移転補助金有効では 制度設計の段階に課題あり



あさの しげのり 議員
浅野 修一

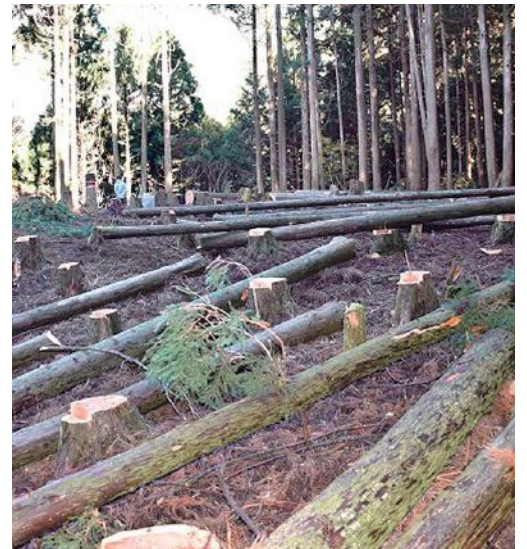
本事業において町産材が積極的に使用されることにより、木材の需要拡大と林業の持続的な発展や地域の活性化を促進し、また、町内での木の住まいくりの推進に結び付くのではないかと考える。しかし、制度設計の段階において何点かの課題があり、更なる検討を行っていく。

問 町は3月議会において、入野地区宅地造成事業計画を表明し、予算計上もした。高台移転の早期達成には町産材を使用する場合は補助金制度が有効だ。町の考えは。

答 今西海洋森林課長 将来的に入野地区で予定される宅地造成事業計画など、大規模な工事の時期に合わせてのこういった補助金制度実施のタイミングは非常に有効だと考える。



入野地区の高台造成事業候補地（赤枠付近）



50m四方の区域での群状間伐。伐採後、数十本の広葉樹の植栽を行なう（日本熊森協会の取り組み、高知県石立山にて）

森林環境保護

山に対する町長の見解は しつかりとした 林業政策を

問 2060年、人口6800人を目標とする当町には、自然を大切にする施策が不可欠と考える。山林保護により、黒潮町を後世に残すための施策を問う。

答 今西海洋森林課長 様々な検討課題もあるが、人工林を中心に造林事業を推進し、関係機関

との調整を図り、人材の確保や住民の協力も得ながら、森林環境譲与税を活用し、多面的な森林整備を今後とも進める。

問 山に対する思いや、町有林の今後の見通しなど、町長の見解は。

答 松本町長 町の政策はまだまだ十分に検討されてないと認識している。

現在、環境面が非常に注目されており、しっかりと林業に対する政策を組んでいかなければと思っています。

無電柱化計画

国の新計画 どう進める 具体的計画は 国、県と連携

問 国の無電柱化新計画について、町としてどう考え、どう進めるのか。

答 徳廣情報防災課長 国の制度は始まったばかりだが、無電柱化は、災害時においてもものすごく大きなものだと思う。今後の推移も見守りながら考えていきたい。

答 金子まちづくり課長 現在、整備中も含め整備している自治体は、高知市、梶原町、宿毛市と聞く。具体的な計画はまだだが国、県とも連携し、情報の共有を図っていく。

答 松本町長 津波高34mの町だから非常に有利な補助金が来るといいう制度ではなく、費用は整備主体の町負担だ。ただ、国道は国に働き掛け、町は町の計画を進めていく。



無電柱化によりスッキリとした町並み。防災面からも安心度アップ（梶原町）